

# 「いま叫ばれる 気候正義」

気候危機の大きな問題の一つが、温暖化の原因である化石燃料を大量に使用してきた先進国と、ほとんど使用していない途上国や責任のない若者世代に、その代償を負わせることになる「気候正義 (Climate Justice)」と呼ばれる不均衡さです。例えば2022年、大洪水に見舞われ国土の1/3が水没したパキスタンがこれまでに排出してきたCO2の量は、

世界の累積量のわずか0.3%。アフリカで広がる大規模な干ばつや、海面上昇で国土沈没の危機にある太平洋の島々など、もはや一国で対処できない危機に対応するために途上国が約30年前から求めているのが、損失と損害 (Loss and damage) への補償です。昨年末のCOP28 (国連気候変動会議) で、温暖化対策に脆弱な国々への補償を支援する基金の運用開始がようやく決まりました。気候変動により人間が暮ら

せる場所が減り、土地や資源をめぐって紛争が起こり、難民は増加の一途。この深刻な事態を回避するために先進国に暮らす私たちが今すぐ行動しなければなりません。



▲気候変動の影響が深刻な国の一つ  
西アフリカのベナン共和国

## 日本は 4回連続 “化石賞”

“化石賞”とは、COPにおいて気候変動対策が不十分と判断される発言をした国に対し、国際的な環境NGOが与える不名誉な賞。日本の発言が石炭火力発電を温存する方針だと捉えられたため贈られました。水素やアンモニアを化石燃料と混焼するという方針も、製造する過程でCO2を大量排出することから、誤った対策だと指摘されています。

## 気候非常事態のはずだけど!?

2021年3月に策定された地球温暖化対策地域推進計画でCO2削減目標は26%。同年4月に日本政府が掲げた目標46% (いずれも2013年度比) を大幅に下回っています。翌年1月には気候非常事態宣言を發出。今すぐ取り組むべき緩和策と、被害を最小限に止める適応策に取り組み、子どもへの環境教育を充実させるとしています。子どもへの教育も大切ですが、大人が本気で取り組む為にも目標値見直しが必要で

多摩 26 市の温室効果ガス削減目標値 (高い順・昨年 8 月時点)	削減率
武蔵野市	56%
昭島市 / 小平市	50%
あきる野市	46.5%
日野市 / 八王子市 / 稲城市 / 羽村市	46%
調布市 / 青梅市	40%
西東京市 / 小金井市	26%
三鷹市	21.7%
府中市	13%

※目標設定なしの自治体 8 市

## 市議からのメッセージ

市議会議員 安田けいこ



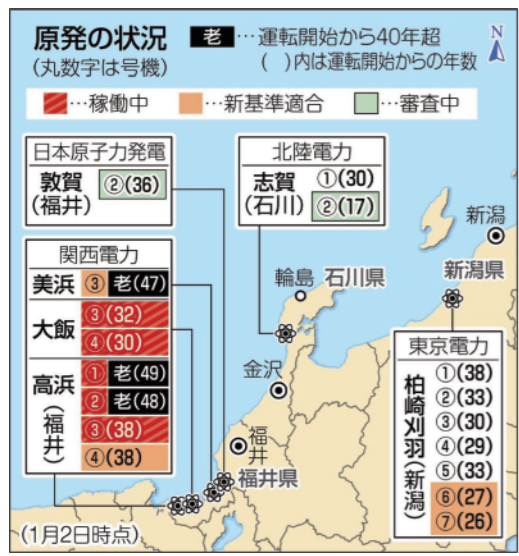
## 元日の能登半島地震 地震大国日本で原発を動かすリスク

2024年1月1日、能登半島を襲った最大震度7の大地震はその後も余震が続き、被災地は家屋の倒壊、水道や電気などのライフライン停止、道路の寸断など極めて過酷な状況が続いています。

日本海沿岸は原発銀座とも呼ばれるほど多数の原発

が立地しています。最大震度7を観測した志賀町には志賀原発があり運転停止中でしたが、変圧器が破損し主電源を失い、使用済み核燃料プールの水が一部溢れ、空間線量をはかる複数のモニタリングポストが破損しました。能登半島の海岸線が広範囲にわたり3m以上

隆起したことは、まさに想定外の事態です。福井県の敦賀、美浜、大飯、高浜の各原発で異常は確認されています。脱炭素を理由に世界が原発回帰に向かう中で発生した能登半島地震を地震大国日本への警告と捉え、原発再稼働に反対の声を上げ続けて行かなければと、思いを強くしていま



▲2024年1月2日 東京新聞より

## 気候市民会議ってなに?

### ヨーロッパで発祥 市民が決める 気候危機対策

今世界で注目を集めているのが、市民が中心となつて気候危機対策を話し合う「気候市民会議」。参加者の性別、年齢層等の属性が母集団の比率と同じになるよう選出し、社会の縮図 (ミニ・パブリックス) を作り出すことに特徴があります。参加者はテーマごとに専門家から情報提供を受け、グループ討議を行う過程で問題を自分ごとと捉え、主体的に行政に対する具体的な提案をまとめていきます。日本では最初に札幌市、川崎市で有志により実施され、2022年に武蔵野市が行った政主催としては初めて実施。2023年には多摩市、日野市でも実施され、小金井市でも時期は未定ですが開催が検討されています。昨年8月、日野市気候市民会議の第1回と、12月に行われた第5回 (最終回) を傍聴しました。参加者は無作為抽出で選ばれた450



▲日野市気候市民会議の様子

## 市議

## 市民

### 市民参加でできたよ! 子どもの権利条例と 子どもオンブズパーソン条例

子どもが相談できる場がない

2009年施行の「小金井市子どもの権利に関する条例」は、市民団体の「つくろう!子どもの権利条例の会」の諸先輩方の活動があつてこそできたものだ。その当時、子どもの権利をよく知らなかった私は、3年後、我が子の不登校をきっかけに先輩たちと

学び、「安心して生きる権利」「学ぶ権利」の保障についても深く考えた。また、市内の相談窓口での相談経験から、子ども自身が相談できる子どもオンブズパーソンを小金井市に作ってほしい! と強く思うようになった。

### 陳情からオンブズ設置は 市民の取組みが支えた

そんな思いを支え、後押ししてくれたのは、つくろ! から名前を変えた「つくろ!子どもの権利条例の会」だ。2018年11月、

子どもオンブズパーソン設置を求める陳情を出す際も仲間として一緒に考え、取り組んだ。市議会では陳情は採択され、2022年9月に子どもオンブズパーソン相談室が開設された時、市民参加でここまでできるんだと万感の思いがこみ上げてきた。

そして、もう一つの所属団体「KOKOぶらねっと」も私にとりとても心強い存在だ。子育て不安への共感や子どもの権利を大切に、当事者目線の子育て・子育て情報を発信し、近年は、子どもの権利の普及を目的とした発行物を数多く制作している。子どもの権利、子どもオンブズパーソンを親目線、市民目線で、広く知らせることは、とても重要なことだと改めて思う。

(貫井南町 阿部寛子) ※これらの取組は、今年の2月10日、11日に小金井市を会場として開催される「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウムの第6分科会で、市民の取り組み事例として報告します。